

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	88,184,965	87,977,337	116,828,067
経常利益 (千円)	1,766,744	1,476,207	2,443,827
四半期(当期)純利益 (千円)	799,274	801,842	1,111,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	767,621	858,498	1,117,109
純資産額 (千円)	25,653,929	26,408,920	26,003,418
総資産額 (千円)	56,582,202	55,164,213	55,941,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.26	28.35	39.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	47.9	46.5

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.52	15.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより一部回復基調にあるものの、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化、電力供給問題などにより、先行き不透明な状況にあります。

当小売業界においても、デフレ傾向の長期化、雇用・所得環境の低迷、消費増税法の成立、電力会社の電気料金値上げ表明など、様々な問題が消費者の支出意欲を減退させ、経営環境は依然厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、鮮度、品質、味の良い、価値ある商品をより安く提供する「普通の商い」に徹することに注力し、お客様の日々の食卓を支えるために、“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。さらに「切りたて、できたて」で鮮度の良い商品を提供し続け、お客様に満足してお買物をしていただけることを最優先する作業の仕組みづくりに取り組みました。

また、ネットスーパーにも力をいれており平成24年11月から琵琶店（神戸市灘区）を5店舗目のネットスーパー出荷店としてエリアの拡充を図っております。

店舗の新設については、平成24年5月に牧野店（大阪府枚方市）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成24年10月に内代店（大阪市都島区）の売場改装を行いました。一方、損益改善のための体質強化策としてスクラップアンドビルド政策により、平成24年10月に落合店（神戸市須磨区）を閉鎖いたしました。環境保全活動では、既存店舗の節電対応としてLED照明や省電力空調設備等の設備投資を23店で実施いたしました。

また、当社は大阪証券取引所市場第一部銘柄に平成24年12月25日に承認されました。これからも市場第一部上場企業として引き続き社会的責任を強く認識しつつ、企業価値向上を目指してまいり所存であります。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は879億77百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は12億7百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は14億76百万円（前年同期比16.4%減）、四半期純利益は8億1百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は551億64百万円となり、前連結会計年度末比7億77百万円の減少となりました。その主な要因は、土地が20億81百万円増加した一方、有価証券が16億円、流動資産のその他（繰延税金資産）が3億32百万円、投資その他の資産のその他（投資有価証券）が3億6百万円、差入保証金が5億3百万円減少したことです。

なお、純資産は264億8百万円となり、前連結会計年度末比4億5百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億49百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円増加したことです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高)(千円)
提出会社 牧野店	大阪府 枚方市	小売業	新設店舗	平成24年 5月	1,600,000

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月
提出会社 落合店	神戸市 須磨区	小売業	店舗	平成24年 10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成25年1月7日付けで市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	28,740,954	-	7,277,333	-	8,304,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,100	282,721	-
単元未満株式	普通株式 9,554	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	459,300	-	459,300	1.60
計	-	459,300	-	459,300	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,450,483	9,263,374
売掛金	1,048,753	1,250,223
有価証券	2,200,000	600,000
商品	2,505,156	2,744,806
貯蔵品	47,868	45,163
その他	2,408,500	1,974,625
流動資産合計	17,660,762	15,878,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,522,805	6,678,005
土地	14,969,975	17,051,907
その他(純額)	2,428,987	2,241,874
有形固定資産合計	23,921,768	25,971,786
無形固定資産	282,157	271,776
投資その他の資産		
差入保証金	8,302,339	7,799,049
その他	6,165,568	5,554,476
貸倒引当金	391,069	311,069
投資その他の資産合計	14,076,838	13,042,456
固定資産合計	38,280,764	39,286,019
資産合計	55,941,526	55,164,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,176,636	11,412,109
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,000	1,310,000
未払法人税等	763,645	44,823
賞与引当金	721,681	283,423
その他	3,879,032	3,931,065
流動負債合計	18,130,996	18,081,422
固定負債		
長期借入金	5,907,500	5,170,000
退職給付引当金	746,028	734,638
事業整理損失引当金	295,496	200,779
資産除去債務	87,824	89,295
その他	4,770,262	4,479,157
固定負債合計	11,807,111	10,673,870
負債合計	29,938,108	28,755,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,773,505	11,122,840
自己株式	279,992	280,481
株主資本合計	26,092,084	26,440,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,665	32,009
その他の包括利益累計額合計	88,665	32,009
純資産合計	26,003,418	26,408,920
負債純資産合計	55,941,526	55,164,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	88,184,965	87,977,337
売上原価	67,655,392	67,487,216
売上総利益	20,529,573	20,490,121
営業収入	1,578,889	1,597,207
営業総利益	22,108,462	22,087,328
販売費及び一般管理費	20,656,998	20,879,961
営業利益	1,451,464	1,207,366
営業外収益		
受取利息	21,841	8,003
受取配当金	52,162	46,258
受取手数料	106,255	109,205
その他	234,589	196,506
営業外収益合計	414,849	359,973
営業外費用		
支払利息	78,486	68,188
その他	21,082	22,945
営業外費用合計	99,569	91,133
経常利益	1,766,744	1,476,207
特別利益		
固定資産売却益	25,206	62,624
特別利益合計	25,206	62,624
特別損失		
固定資産除売却損	9,488	19,164
店舗閉鎖損失	-	90,364
特別損失合計	9,488	109,528
税金等調整前四半期純利益	1,782,462	1,429,303
法人税、住民税及び事業税	526,407	236,153
法人税等調整額	456,780	391,307
法人税等合計	983,187	627,460
少数株主損益調整前四半期純利益	799,274	801,842
四半期純利益	799,274	801,842

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	799,274	801,842
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,653	56,655
その他の包括利益合計	31,653	56,655
四半期包括利益	767,621	858,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767,621	858,498

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)および当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,094,022千円	1,059,398千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	226,254	8	平成23年9月30日	平成23年11月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	226,253	8	平成24年9月30日	平成24年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円26銭	28円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	799,274	801,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	799,274	801,842
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・226,253千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年11月12日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。